



雪国まいたけ

2022年3月期 第1四半期
決算説明資料

2021年8月5日

株式会社雪国まいたけ
東証第一部:1375



1

2022年3月期 第1四半期 決算概要

2

2022年3月期 業績予想

3

中期経営計画（2020年3月期から2023年3月期）

4

参考資料

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。



1

2022年3月期 第1四半期 決算概要



- 当第1四半期は、売上収益・営業利益が対前期ではアンダーパフォームするも、適切な施策・対応により、計画をほぼ捉える結果

外部環境

- 当第1四半期は、コロナ禍の緊急事態宣言の長期化などから、消費マインドが冷え込み、消費者の節約志向が継続
- 前期の第1四半期にあった巣ごもり需要の追い風効果の剥落
- 原油相場の上昇

当社の対応

- 調味料メーカーとの共同企画によるまいたけの共同メニュー提案
- テレビパブリシティを活用したまいたけの売り場提案
- マッシュルームは、母の日、父の日などの行事に合わせた販売促進活動を実施
- 一部のバイオセンターにて重油からLNGへの切替導入

当四半期総括

売上収益
65.8億円
対前期▲8.8億円
(▲11.8%)

対計画
わずかに下回るも
ほぼ計画通り

営業利益
2.0億円
対前期▲7.0億円
(▲77.9%)

計画を上回る水準



連結損益計算書(第1四半期)

- 当第1四半期は、巣ごもり需要の追い風効果があった対前期では減収減益となったものの、対前々期では、その他の収益の影響を除くと、営業利益はほぼ横ばい

(百万円)	当期(2022/3期) 第1四半期	前々期(2020/3期) 第1四半期			前期(2021/3期) 第1四半期		
	実績	増減(対前々期)		増減(対前期)			
		実績	金額	変化率	実績	金額	変化率
売上収益	6,587	7,093	▲ 505	▲ 7.1%	7,470	▲ 883	▲ 11.8%
公正価値変動による利得	2,350	2,579	▲ 228	▲ 8.9%	3,153	▲ 802	▲ 25.4%
収益合計	8,938	9,672	▲ 734	▲ 7.6%	10,624	▲ 1,685	▲ 15.9%
材料費、人件費等	4,282	4,341	▲ 59	▲ 1.4%	4,122	+159	+3.9%
公正価値変動による利得	2,622	3,071	▲ 448	▲ 14.6%	3,605	▲ 982	▲ 27.3%
売上原価	6,904	7,412	▲ 508	▲ 6.9%	7,728	▲ 823	▲ 10.7%
売上総利益	2,033	2,260	▲ 226	▲ 10.0%	2,895	▲ 861	▲ 29.8%
販売費及び一般管理費	1,826	1,990	▲ 164	▲ 8.3%	1,909	▲ 82	▲ 4.3%
その他の収益	11	209	▲ 198	▲ 94.5%	16	▲ 5	▲ 32.1%
その他の費用	17	49	▲ 31	▲ 64.3%	94	▲ 76	▲ 81.3%
営業利益	201	429	▲ 228	▲ 53.1%	909	▲ 708	▲ 77.9%
対売上収益	3.1%	6.1%	うち固定資産売却益 1.95億円を含む		12.2%		
対収益合計	2.3%	4.4%			8.6%		
税引前四半期利益	97	269	▲ 171	▲ 63.7%	775	▲ 678	▲ 87.4%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	54	151	▲ 97	▲ 64.1%	487	▲ 433	▲ 88.8%
【参考数値】							
調整後営業利益 ※	201	474	▲ 273	▲ 57.6%	1,007	▲ 805	▲ 80.0%
調整後EBITDA ※	683	893	▲ 210	▲ 23.5%	1,473	▲ 790	▲ 53.6%
調整後四半期利益 ※	87	218	▲ 130	▲ 59.7%	591	▲ 503	▲ 85.1%

※ 調整後営業利益＝営業利益＋マネジメントフィー※1＋上場関連費用※2
 調整後四半期利益＝当期利益＋マネジメントフィー※1＋上場関連費用※2＋リファイナンス関連損益※3＋調整項目の税金調整額

※1: 当社と Bain Capital Private Equity, LP 及び 株式会社神明ホールディングスとのマネジメント契約に基づく報酬であり、2022年3月期以降は発生しないもの

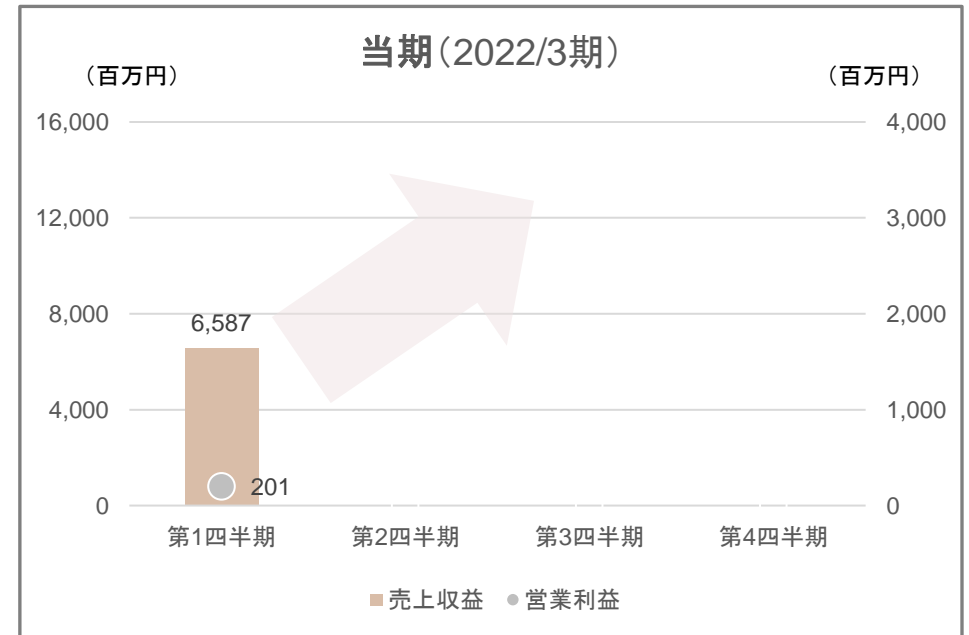
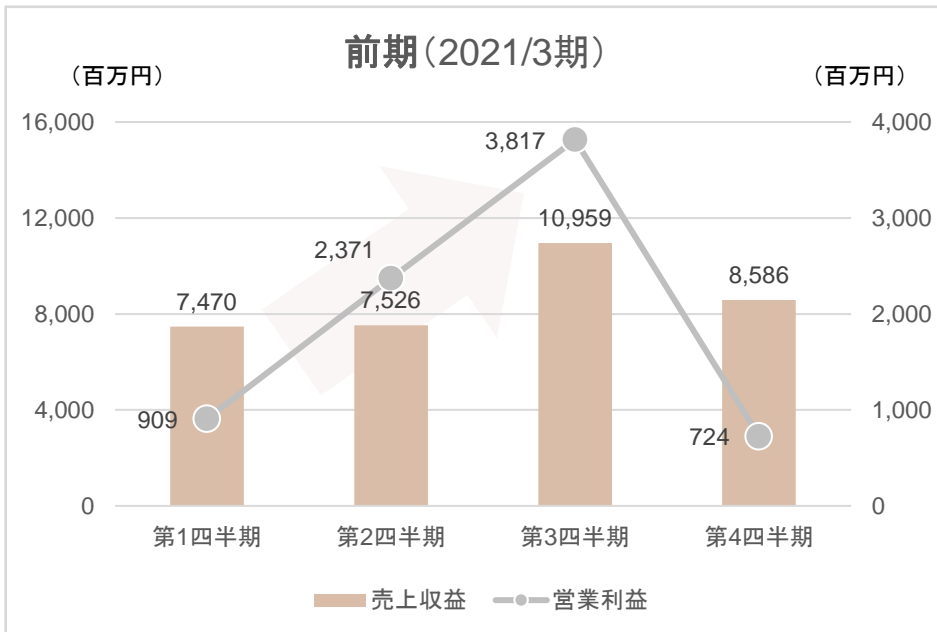
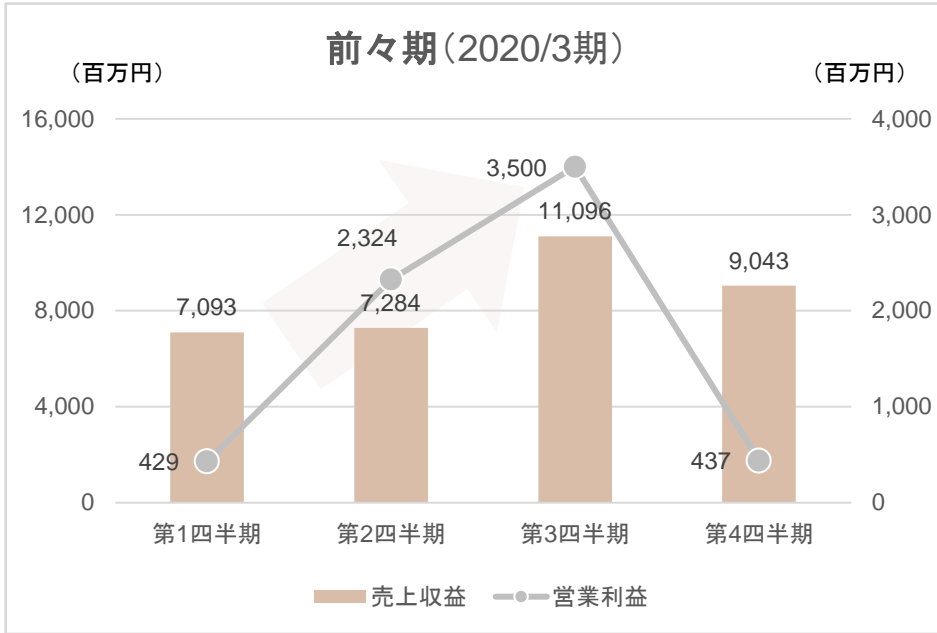
※2: 上場準備アドバイザー費用、上場のための組織体制構築に関する費用、上場のための国際会計基準導入及び適時開示体制構築に関する費用、合併に伴う不動産登記費用等の上場関連の一次的な費用

※3: 当社非公開化後に実施したリファイナンスに関連して一時的に発生したアドバイザー費用等。また、同リファイナンスに伴う契約金利の低下によって発生した一時的な利得とそれに連動して発生する残存契約期間における支払利息の増加額を相殺



連結経営成績(四半期推移)

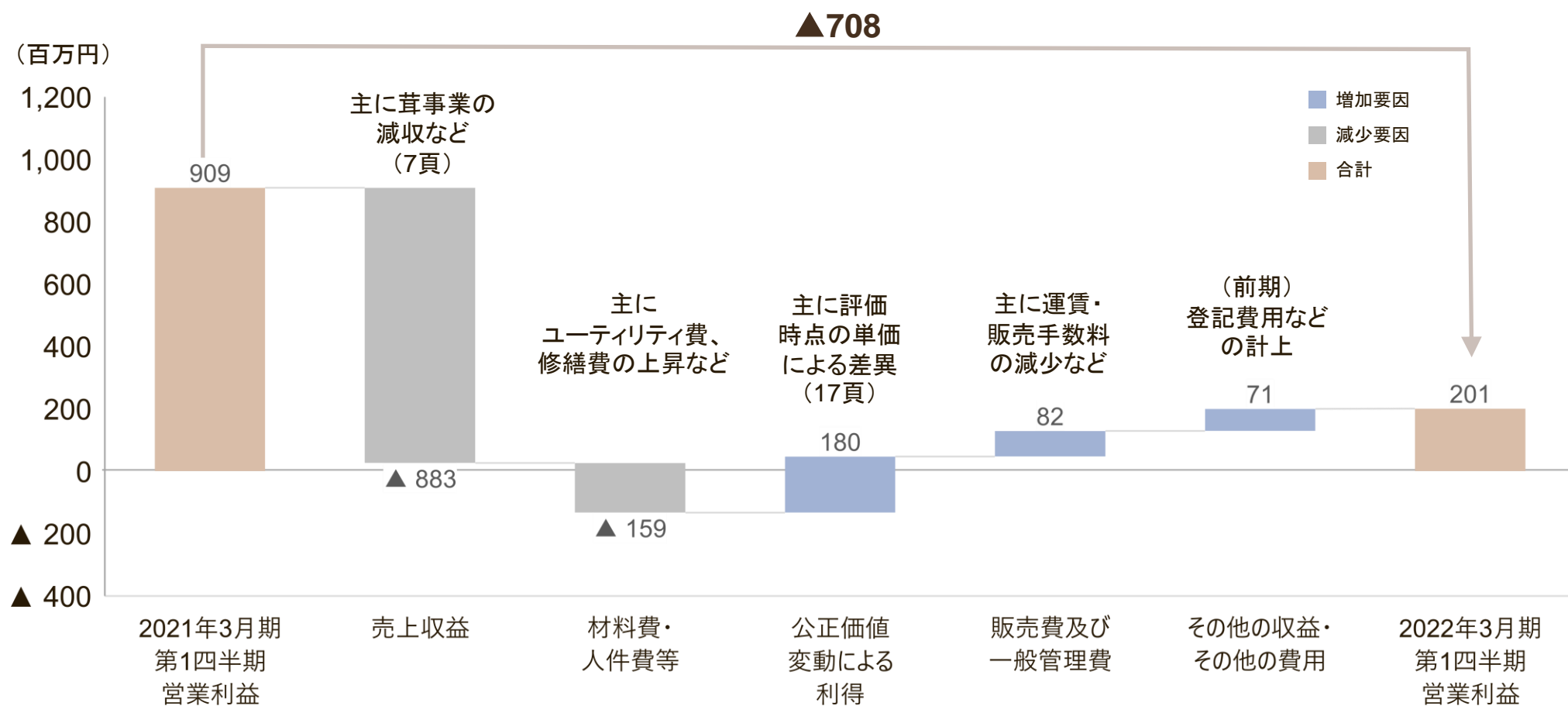
・ 過去2期のトレンドを踏まえると、第3四半期に向けて売上収益・営業利益が上昇する傾向





営業利益(第1四半期)の増減分析(対前年同期)

- 営業利益が減益となった主な要因は、茸事業の減収と、ユーティリティ費、修繕費の上昇など





セグメント別売上収益(第1四半期)

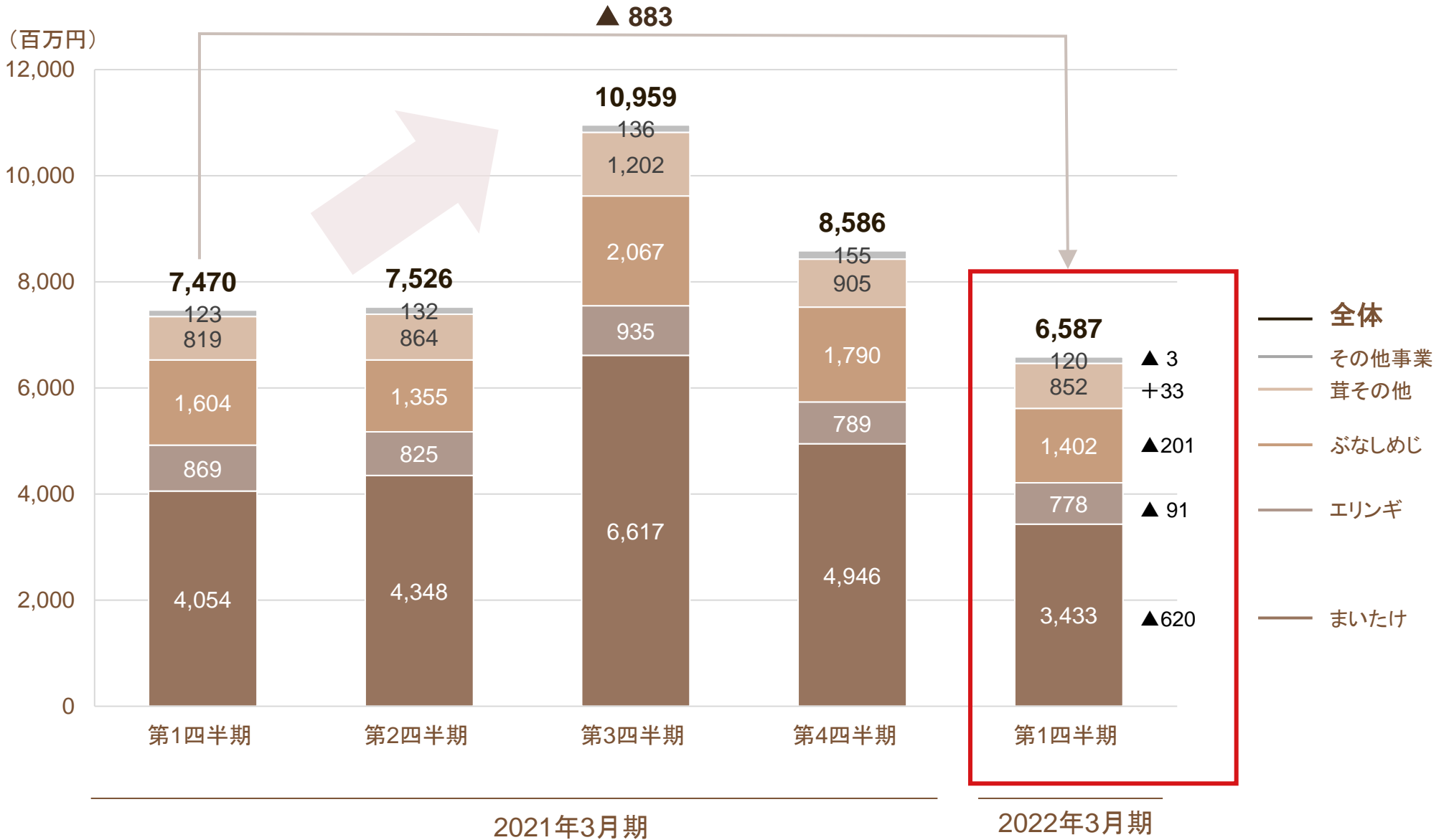
- ・ まいたけ、エリンギ、ぶなしめじは減収となる中で、マッシュルームは好調に推移

(百万円)	2021年3月期 第1四半期		2022年3月期 第1四半期		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	金額	変化率
売上収益合計	7,470	100.0%	6,587	100.0%	▲ 883	▲ 11.8%
茸事業	7,346	98.3%	6,467	98.2%	▲ 879	▲ 12.0%
まいたけ	4,054	54.3%	3,433	52.1%	▲ 620	▲ 15.3%
エリンギ	869	11.6%	778	11.8%	▲ 91	▲ 10.5%
ぶなしめじ	1,604	21.5%	1,402	21.3%	▲ 201	▲ 12.6%
茸その他	819	11.0%	852	12.9%	+33	+4.1%
その他事業	123	1.7%	120	1.8%	▲ 3	▲ 3.0%



セグメント別売上収益(四半期推移)

- 過去トレンドを踏まえると、まいたけ含むいずれのきのこも第3四半期に向けて売上収益が上昇傾向





2022年3月期 第1四半期 茸事業の状況

- 消費者のスーパーへの来店頻度は低調に推移し、対前期では、まいたけの販売量、販売単価ともにマイナス、対計画では、販売量は若干アンダーパフォームしたものの、販売単価は達成し、計画をおおむね捉えている
- エリンギは、対前期では販売量、販売単価ともにマイナス、対計画では、販売量は若干アンダーパフォームしたが、販売単価は達成し、計画を捉えている
- ぶなしめじは、対前期では販売量は増加したが、販売単価はマイナス、対計画では販売量、販売単価ともに達成

販売量比較 ※1

(%)	対前々期	対前期	対計画
まいたけ	106.4%	98.6%	93.6%
エリンギ	101.3%	97.8%	99.2%
ぶなしめじ	97.5%	102.4%	101.4%
茸その他 ※2	—	—	96.0%

販売単価比較 ※1

(%)	対前々期	対前期	対計画
まいたけ	80.8%	85.1%	100.2%
エリンギ	102.9%	91.6%	101.4%
ぶなしめじ	100.2%	85.2%	103.2%
茸その他 ※2	—	—	100.8%

※1: 加工品を除いて比較

※2: 本しめじ、はたけしめじ、マッシュルームの合算値にて比較



連結財政状態計算書

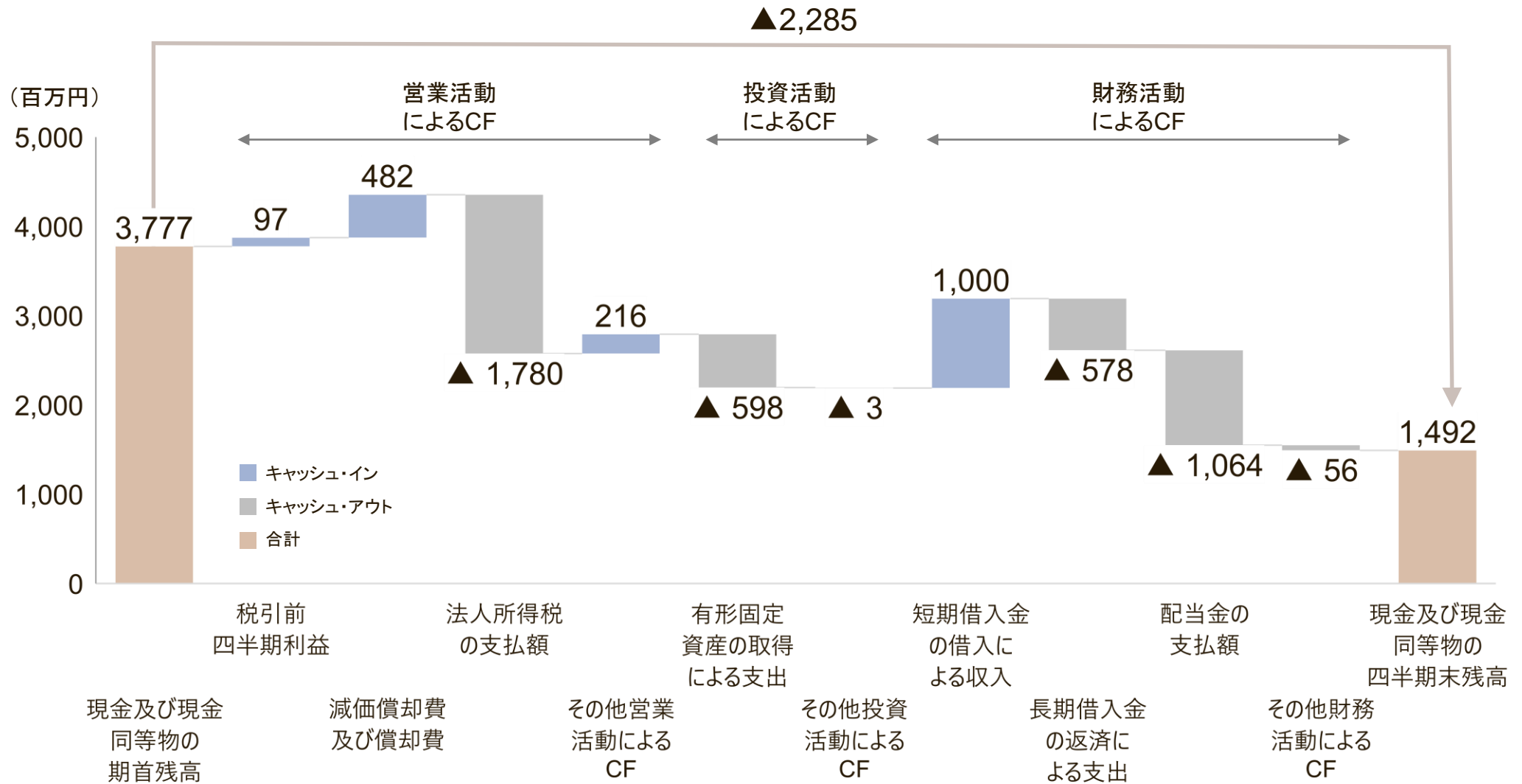
・ 配当金の支払等により資本合計が若干減少

(百万円)	2021年3月期	2022年3月期	増減	
	実績	実績	金額	変化率
流動資産	10,202	7,349	▲ 2,852	▲ 28.0%
現金及び現金同等物	3,777	1,492	▲ 2,285	▲ 60.5%
営業債権及びその他の債権	2,021	1,670	▲ 351	▲ 17.4%
棚卸資産	1,390	1,565	+174	+12.6%
生物資産	2,904	2,518	▲ 385	▲ 13.3%
非流動資産	25,441	25,625	+184	+0.7%
有形固定資産	18,031	18,475	+444	+2.5%
のれん及び無形資産	5,304	5,301	▲ 2	+0.0%
資産合計	35,644	32,975	▲ 2,668	▲ 7.5%
流動負債	7,614	6,641	▲ 973	▲ 12.8%
営業債務及びその他の債務	1,970	2,209	+238	+12.1%
未払法人所得税	1,784	45	▲ 1,739	▲ 97.4%
短期借入金	—	1,000	+1,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,132	1,227	+94	+8.3%
非流動負債	18,798	18,169	▲ 629	▲ 3.3%
借入金	18,351	17,757	▲ 594	▲ 3.2%
リース負債	360	327	▲ 33	▲ 9.3%
負債合計	26,413	24,810	▲ 1,603	▲ 6.1%
資本合計	9,230	8,165	▲ 1,065	▲ 11.5%
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,233	8,168	▲ 1,064	▲ 11.5%
負債及び資本合計	35,644	32,975	▲ 2,668	▲ 7.5%



第1四半期の連結キャッシュ・フロー分析(前期末からの変化)

・ 当第1四半期は、法人所得税の支払、配当金の支払等により、現金及び現金同等物は2,285百万円減少





連結キャッシュ・フロー計算書(前年同期との比較)

- ・ 当第1四半期は対前年同期で、税引前四半期利益が減少し、配当金の支払等のキャッシュ・アウトが増加

(百万円)	2021年3月期 第1四半期 実績	2022年3月期 第1四半期 実績	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 59	▲ 984	▲ 924
税引前四半期利益	775	97	▲ 678
減価償却費及び償却費	466	482	+15
営業債権及びその他の債権の増減額	473	351	▲ 122
棚卸資産の増減額	▲ 182	▲ 174	+8
営業債務及びその他の債務の増減額	▲ 91	141	+232
従業員給付に係る負債の増減額	▲ 185	▲ 370	▲ 184
法人所得税の支払額	▲ 1,682	▲ 1,780	▲ 98
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 607	▲ 602	+5
有形固定資産の取得による支出	▲ 602	▲ 598	+3
有形固定資産の売却による収入	3	0	▲ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 534	▲ 698	▲ 164
短期借入金の借入による収入	–	1,000	+1,000
長期借入金の返済による支出	▲ 481	▲ 578	▲ 97
配当金の支払額	–	▲ 1,064	▲ 1,064
現金及び現金同等物の増減額	▲ 1,201	▲ 2,285	▲ 1,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,259	1,492	▲ 1,767



主要財務指標の状況

- 短期借入金が増え、配当金の支払等により自己資本が下がったため、ネットD/Eレシオはやや上昇
- 当第1四半期は減益となり、ネットD/EBITDA倍率は上昇

のれんに関する財務指標推移

純有利子負債に関する財務指標推移

のれん/純資産倍率 ^{※1}

ネットD/Eレシオ ^{※1}

1.1x

0.6x

0.6x

3.9x

1.7x

2.3x

2020年
3月期

2021年
3月期

2022年3月期
第1四半期

2020年
3月期

2021年
3月期

2022年3月期
第1四半期

ネットD/EBITDA倍率 ^{※2}

2.2x

1.6x

2.0x ^{※3}

2020年
3月期

2021年
3月期

2022年3月期
第1四半期

- 減損の兆候の有無に関わらず、年に1度減損テストを実施
- 四半期毎に減損の兆候の有無を確認し、減損の兆候がある場合は適宜減損テストを実施

※1: IFRSに基づく連結財務数値

※2: 一過性費用を除いた調整後EBITDAの実績値を使用。調整後EBITDA=調整後営業利益+減価償却費及び償却費

※3: 直近12ヶ月の調整後EBITDAにて試算



主要な経営指標

- 当第1四半期は、対前年同期で減収減益となったため、経営指標がやや悪化

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期
営業利益率	8.6%	2.3%
調整後EBITDAマージン	13.9%	7.6%
調整後四半期利益率	5.6%	1.0%
基本的1株当たり四半期利益 ^{*1}	12.23円	1.36円
1株当たり調整後四半期利益 ^{*1}	14.85円	2.20円
ROE(親会社所有者帰属持分四半期利益率) ^{*2}	119.2%	63.6%
ROIC(投下資本利益率) ^{*3}	16.6%	16.6%

※1: 当社は2020年7月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び1株当たり調整後四半期利益を算定

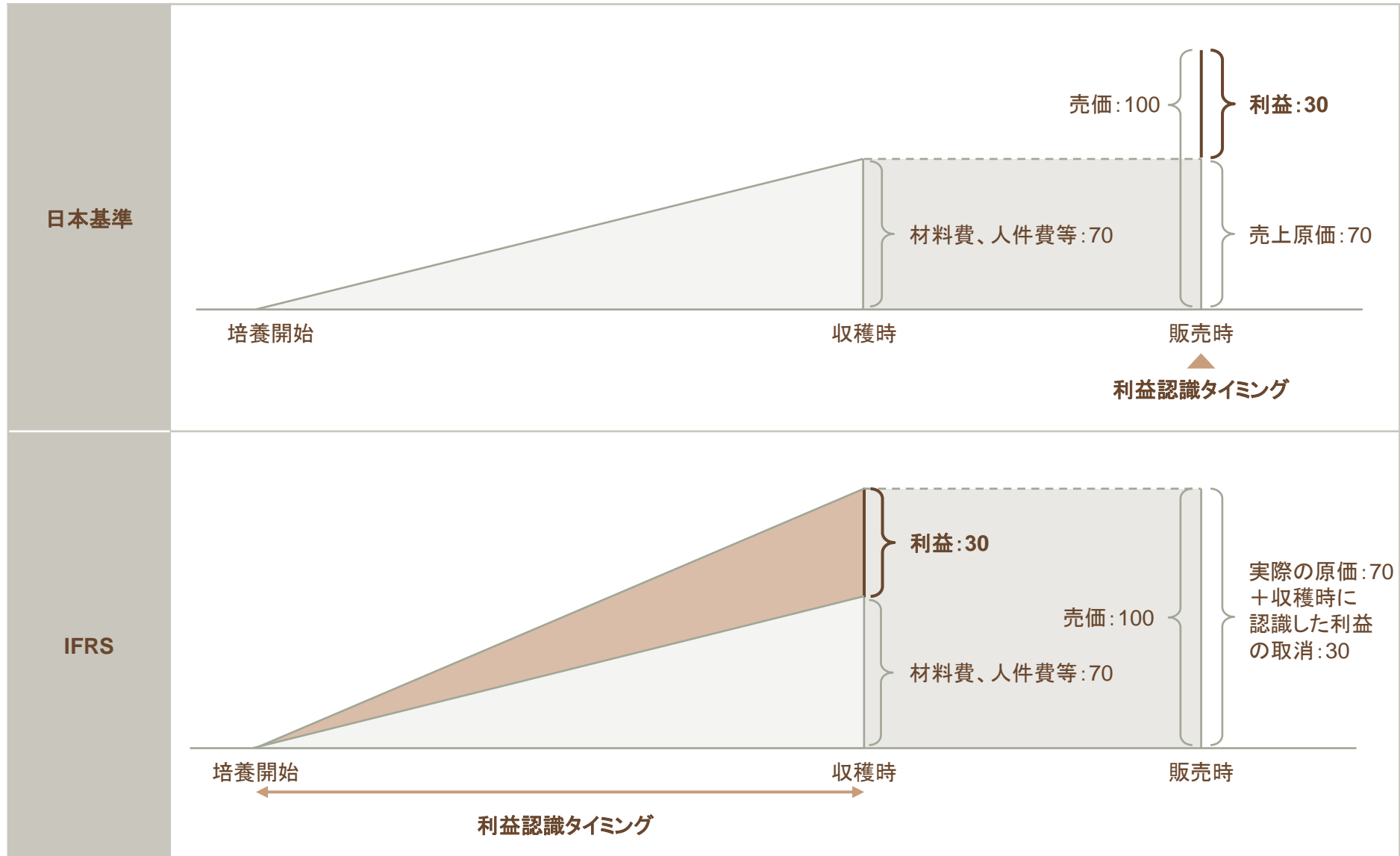
※2: 直近12ヶ月の実績、ROE(親会社所有者帰属持分四半期利益率) = 親会社株主に帰属する四半期利益 ÷ 期中平均親会社の所有者に帰属する持分合計

※3: 直近12ヶ月の実績、ROIC(投下資本利益率) = (営業利益 × (1 - 実効税率)) ÷ (株主資本 + 有利子負債)



IAS第41号「農業」の会計処理に関する概説

- 日本基準では販売時に利益を認識するのに対し、IFRSでは培養から収穫にかけて前倒しで利益を認識





農業会計適用による損益インパクト(第1四半期)

- 当第1四半期は、まいたけ仕掛品の在庫高の下落の影響などがあり、農業会計適用によるネット損益インパクトは▲271百万円となった

(単位:百万円)

	内訳	2022年3月期 第1四半期
公正価値変動による利得(収益)	期首仕掛品に含まれる利得	▲ 1,330
	期末仕掛品に含まれる利得	1,027
	当期収穫分	2,574
	その他	79
	合計	2,350
公正価値変動による利得(売上原価)	期首製品・半製品に含まれる利得	▲ 402
	期末製品・半製品に含まれる利得	406
	当期収穫分	▲ 2,574
	その他	▲ 51
	合計	▲ 2,622
損益インパクト合計		▲ 271

仕掛品に含まれる利得は、期首対比で在庫高が下がったことから、▲303百万円のマイナスインパクトとなった

製品・半製品に含まれる利得は、ほぼ横ばいとなり、3百万円のプラスインパクトとなった



農業会計適用による損益インパクト(四半期推移)

- 公正価値変動による利得の損益インパクトは、四半期毎に大きく変動するが、通期での影響は軽微

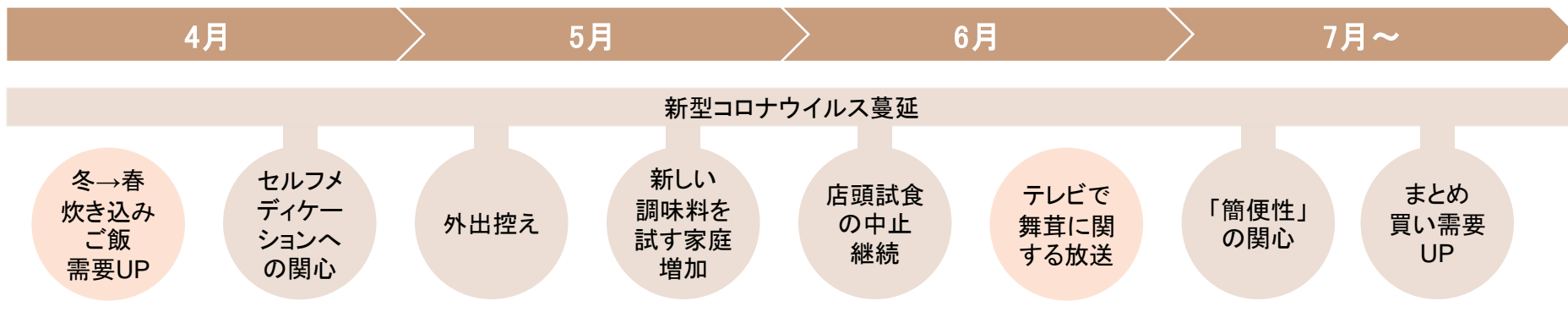
(百万円)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
収益	期首仕掛品に含まれる利得	▲1,330				
	期末仕掛品に含まれる利得	1,027				
売上原価	期首製品・半製品に含まれる利得	▲402				
	期末製品・半製品に含まれる利得	406				
当期収穫分		±0				
その他		27				
損益インパクト合計		▲271				

(百万円)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
収益	期首仕掛品に含まれる利得	▲1,478	▲1,086	▲2,177	▲2,314	▲7,056
	期末仕掛品に含まれる利得	1,086	2,177	2,314	1,330	6,908
売上原価	期首製品・半製品に含まれる利得	▲436	▲352	▲513	▲481	▲1,784
	期末製品・半製品に含まれる利得	352	513	481	402	1,750
当期収穫分		±0	±0	±0	±0	±0
その他		25	11	▲3	▲36	▲3
損益インパクト合計		▲451	+1,263	+102	▲1,099	▲186



販売プロモーション戦略

- “うちかつ！”をキーワードに、SNS連動の消費者キャンペーンや大手メーカーとのメニュータイアップを実施
- メニューの時短・簡便さだけでなく、まいたけの健康機能性も同時にアピールし、新規需要を創出
- 外出頻度が減少し、店頭試食の中止が継続されるなか、手軽な中食でまいたけの喫食機会を提供



「うちかつ！」で、おうちご飯の充実の提案 #まとめ買い #時短・簡単 #利便性訴求 #まい足し

当社の取り組み



SNS連動の炊き込みご飯
メニューレシピ応募キャンペーン



大手調味料メーカーとの
メニュータイアップ



テレビパブリシティと連動した
POPで目立つ売場づくり

大手キッチン
用品メーカー
とのメニュー
タイアップ



- まいたけの持つ豊富な栄養成分を活用して独自で健康食品を開発・展開し、ECを通じて販売

雪国まいたけONLINE



雪国まいたけ
ONLINE

～雪国まいたけ公式通販サイト～

<https://www.yukiguni-online.com/>

- まいたけの持つ栄養成分を手軽に摂れる商品づくり
- まいたけの栄養成分を活かした新商品の開発にも積極的に取り組む

取扱商品

新商品の導入



焙煎 まいたけ茶
(2021年5月～)

まいたけを100%使用した
ノンカフェインのお茶



雪国まいたけが作った蒟蒻ゼリー
(2021年6月～)

MDフラクション配合の
蒟蒻ゼリー



MDフラクション®プラス



雪国まいたけの粒



まいたけケア



雪国まいたけが作った
家族で飲める青汁プラス



雪国まいたけが作った
家族で飲める青汁



まいたけの健康機能性

- まいたけが持つ栄養素には、高い健康機能性が期待されており、当社は解明に向けて研究に注力

多糖類の一種「グルカン」

β-グルカン

まいたけに含まれる多糖類の一つであるβ-グルカンは、**免疫機能の維持・向上**に働くことが期待され、多数の研究がなされている。^{*1)~*3)}

*1): He et al. 2017 Int. J. Biol. Macromol. 101: 910-921.

*2): Wesa et al. 2015 Cancer Immunol Immunother 64: 237-247.

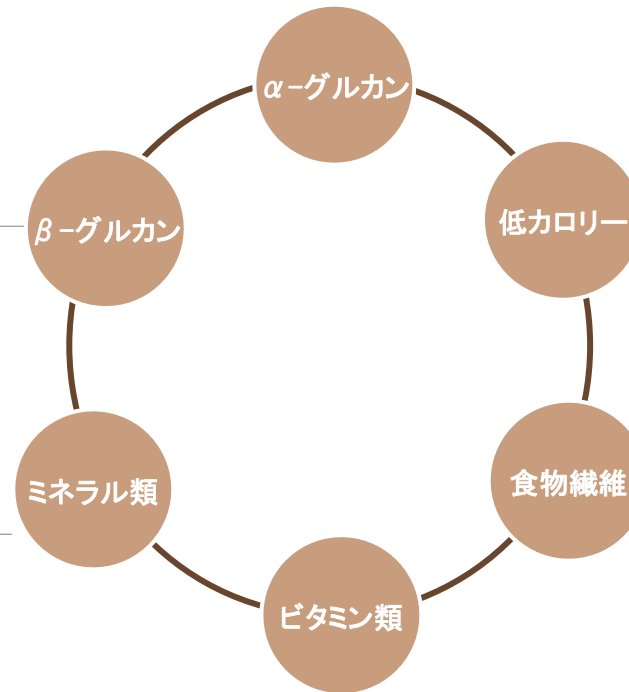
*3): Masuda et al. 2013 Int. J. Cancer 133: 108-120.

カラダに必要不可欠な栄養素

ミネラル類

ミネラルは、カラダに欠かせない栄養素だが、体内で作ることができないため、食べ物から摂取する必要がある。

まいたけには、余分な塩分を体外に出す働きがある**カリウム**やカラダの調子を整える**マグネシウム**等が含まれている。



さまざまな効果が期待される

まいたけの食物繊維

食物繊維は、食後血糖値の上昇を抑える効果が期待されている。さらに、まいたけには、最初に摂った食事が次に摂った食事の後も血糖値上昇を穏やかにする「**セカンドミール効果**」が確認されている。^{*4)}

また、食物繊維は、脂質や糖等を吸着して、体外に排出する働きがあるといわれており、まいたけに含まれる食物繊維は、**便の量を増やし**、消化管の通過時間を短縮させる。

*4) 『マイタケの血糖値上昇抑制効果とセカンドミール効果』
第64回 日本栄養食糧学会大会

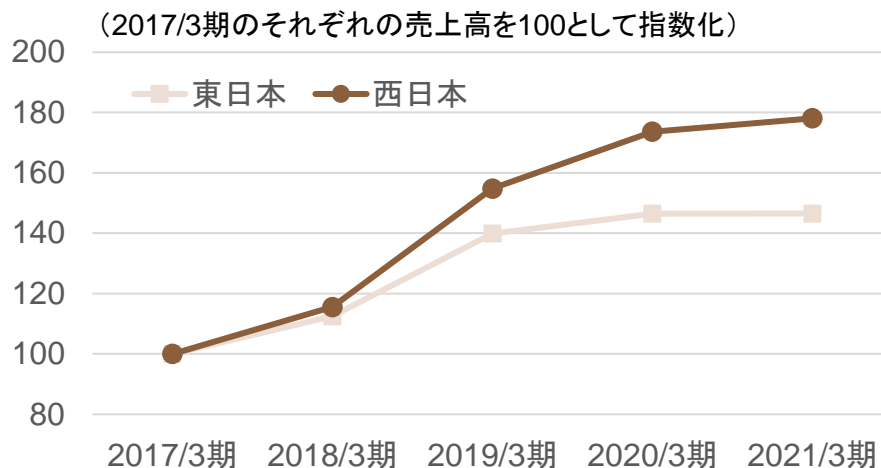


東日本と西日本の売上高・販売量の成長率比較

- 西日本エリアは東日本エリアと比べてまだたけの消費量がまだ少なく、今後増加する余地は大きい
- 実際に、西日本エリアでは、東日本エリアを上回る売上高・販売量の成長率を見せている
- 福岡営業所を通じて、九州における需要開拓を進めている



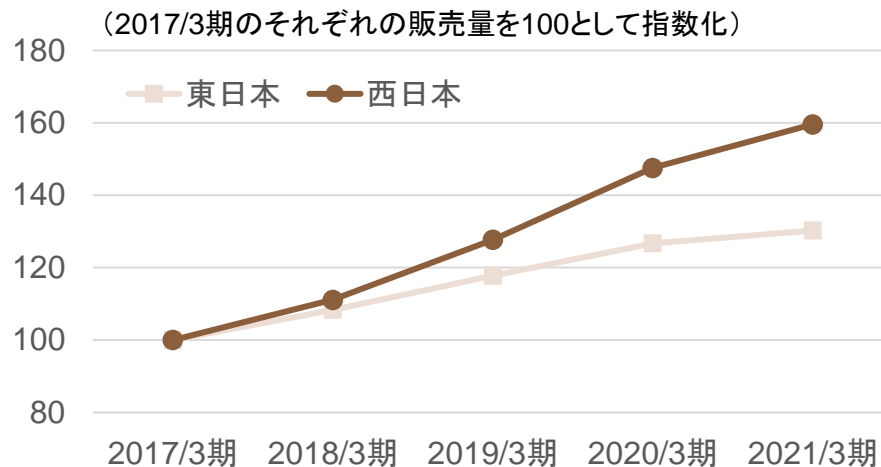
売上高



平均成長率
(CAGR)

西日本 15.5%
東日本 10.0%

販売量



年平均成長率
(CAGR)

西日本 12.4%
東日本 6.8%



業績への影響

- 足元では、コロナウイルスの変異株によるまん延に伴い、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が長期化し、外部環境に変化がみられる
- 2020年4月に発令された緊急事態宣言をきっかけとした巣ごもり需要は、2021年3月期上期には追い風効果があったが、当期はほぼなくなると想定

感染拡大防止 に対する 取り組み

全社での 取り組み

- 検温・マスク着用徹底
- 手洗い消毒の励行・定期的な換気
- 密閉空間での社内会議や打ち合わせの原則禁止
- 昼食の時間差取得や着席と離席時の時間の記録、会話自粛
- 食事中は、座席を1mの間隔に空け、対面での着座を原則禁止
- 接触確認アプリの利用推奨
- 緊急事態宣言地域への往来を抑制

営業所等 での 取り組み

- 感染拡大地域においては、オフィスへの出勤は必要最低限として、原則テレワーク対応



2

2022年3月期 業績予想



当社グループ
全体の見通し

- ・コロナウイルス変異株のまん延に伴う緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の長期化などによる消費低迷、家庭での節約傾向の高まり、スーパーへの来店頻度の減少などを想定
- ・前期は想定より低位で推移していた原油価格も当期は戻っている想定
- ・下期は外部環境の厳しさが緩和に向かいつつあると想定

収益合計

- ・まいたけの売上収益は208.2億円(前期比4.3%増)、エリンギの売上収益は33.6億円(同1.5%減)、ぶなしめじの売上収益は65.1億円(同4.4%減)、茸その他事業の売上収益は、41.5億円(同9.5%増)
- ・売上収益は353.7億円(同2.4%増)、公正価値変動による利得は161.7億円(同3.9%減)、収益合計は515.5億円(同0.3%増)

売上原価
売上総利益

- ・前期低位で推移した原油価格の上昇に伴うユーティリティ費が増加し、材料費、人件費等は191.3億円(前期比6.0%増)、公正価値変動による利得は161.0億円(同5.4%減)
- ・売上原価は352.4億円(同0.5%増)、売上総利益は163.1億円(同0.1%増)

販管費及び
一般管理費
営業利益

- ・店頭での販売促進活動による販売促進費の増加や出張の増加、労務費の増加、その他試験研究費の増加等により、販売費及び一般管理費は87.9億円(前期比6.1%増)
- ・営業利益は74.3億円(同5.0%減)

金融収支
税引前利益
当期利益

- ・前期に実施した借入金返済による支払利息の低減があり、金融収支は▲4.5億円
- ・税引前利益は69.8億円(前期比2.0%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は45.8億円(同3.4%減)の見込み



2022年3月期 業績予想

(百万円)	2021年3月期 実績	2022年3月期 予想	増減率
収益合計	51,380	51,553	+0.3%
内売上収益	34,543	35,376	+2.4%
営業利益	7,823	7,434	▲ 5.0%
対収益合計比率	15.2%	14.4%	-
税引前利益	7,125	6,982	▲ 2.0%
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,744	4,581	▲ 3.4%
基本的1株当たり当期利益(円)	119.03	114.80	▲ 3.6%
【参考数値】			
調整後営業利益 ※	8,090	7,434	▲ 8.1%
調整後EBITDA ※	10,070	9,388	▲ 6.8%
調整後当期利益 ※	5,218	4,749	▲ 9.0%

- ・ 前年度上期にはあった茸事業へのコロナ禍の追い風効果は当期はほぼ無くなると想定
- ・ 足元は消費マインドの冷え込みなど外部環境の厳しさが感じられるものの、下期はその厳しさが緩和に向かいつつあると想定
- ・ 前期は原油相場が想定より低く推移し、コスト低減効果があったが、当期は原油相場が戻っており、コスト上昇要因
- ・ 当期は、前期のコロナ禍の追い風効果、原油相場のプラス影響はほぼ無くなると想定して業績予想を策定



※ 調整後営業利益＝営業利益＋マネジメントフィー※¹＋上場関連費用※²、調整後EBITDA＝調整後営業利益＋減価償却費及び償却費
 ※ 調整後当期利益＝当期利益＋マネジメントフィー※¹＋上場関連費用※²＋リファイナンス関連損益※³＋調整項目の税金調整額
 ※¹: 当社と Bain Capital Private Equity, LP 及び 瀬神明ホールディングスとのマネジメント契約に基づく報酬であり、2022年3月期以降は発生しないもの
 ※²: 上場準備アドバイザー費用、上場のための組織体制構築に関する費用、上場のための国際会計基準導入及び適時開示体制構築に関する費用、合併に伴う不動産登記費用等の上場関連の一時的な費用
 ※³: 当社非公開化後に実施したリファイナンスに関連して一時的に発生したアドバイザー費用等。また、同リファイナンスに伴う契約金利の低下によって発生した一時的な利得とそれに連動して発生する残存契約期間における支払利息の増加額を相殺



今後に向けた当社の財務方針

- ・潤沢なキャッシュフローを背景に、成長投資の強化、財務体質の安定強化、株主還元策をバランス良く行う

成長投資の強化

- ・ 生産供給能力の継続的な強化
- ・ 中長期的な海外進出や工場建設の検討
- ・ M&Aも活用した事業ポートフォリオの更なる強化も随時検討



財務方針

財務体質の安定強化

- ・ 有利子負債削減を通じたバランスシートの強化継続
- ・ ネットD/Eレシオ、ネットD/EBITDA倍率等財務指標の改善

株主還元策の実施

- ・ 毎期のフリー・キャッシュフローに応じた弾力的な利益還元策を行う方針
- ・ 連結配当性向:30%程度を目標に安定的な配当を継続
- ・ 株主優待制度を実施(年1回)



株主還元・株主優待

- 連結配当性向 30%程度を目標に、安定的な配当を継続して行う
- 株主優待は年1回、自社製品セットを贈呈

配当

	年間配当(予想)	42円00銭
1株当たり配当金	中間配当(予想)	14円00銭
	期末配当(予想)	28円00銭

株主優待

対象となる株主さま

毎年3月末日の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有かつ6ヶ月以上継続保有(割当基準日である3月末日とその前年の9月末日に、同じ株主番号にて、連続して株主名簿に記載された状態)

優待内容 ※

自社製品セット(以下の3セットより1セットを選択)



Aセット



Bセット



Cセット

贈呈時期及び方法

毎年6~7月頃に、直前の3月末日現在の対象の株主さまに発送

※ 写真の商品は2021年3月期の優待品であり、変更になる場合がある



3

中期経営計画 (2020年3月期から2023年3月期)



- ・コロナウイルス変異株のまん延など、外部環境に変化がみられるため、影響を分析中
(実体経済への悪影響、消費マインドの冷え込み、可処分所得の減少、節約志向、家計防衛など)
- ・この外部環境の変化の分析に基づき、戦略の調整の必要性を検討する

テーマ・基本戦略

プレミアムきのこ総合
メーカーとしての
基盤確立

まいたけでの
圧倒的No.1の
達成と維持

生産・包装の
技術革新の
追及

需要拡大につながる
機能性、きのこ
高品質化研究

財務体質の
強化

当社独自モデルの
海外展開への
準備

定量目標

営業利益:年平均成長率7%前後

※1: IFRS に基づく財務報告値ベース

※2: 年平均成長率の対象期間は 2020 年3月期から2023 年3月期の3年間

※3: 営業利益は一過性費用を除いた調整後営業利益(営業利益+その他調整費用)を使用



健康需要の拡大を捉えた、まいたけ事業を中心とするトップラインの成長



アグリテックの追求による生産性の向上



ECを中心とした健康食品事業の拡大

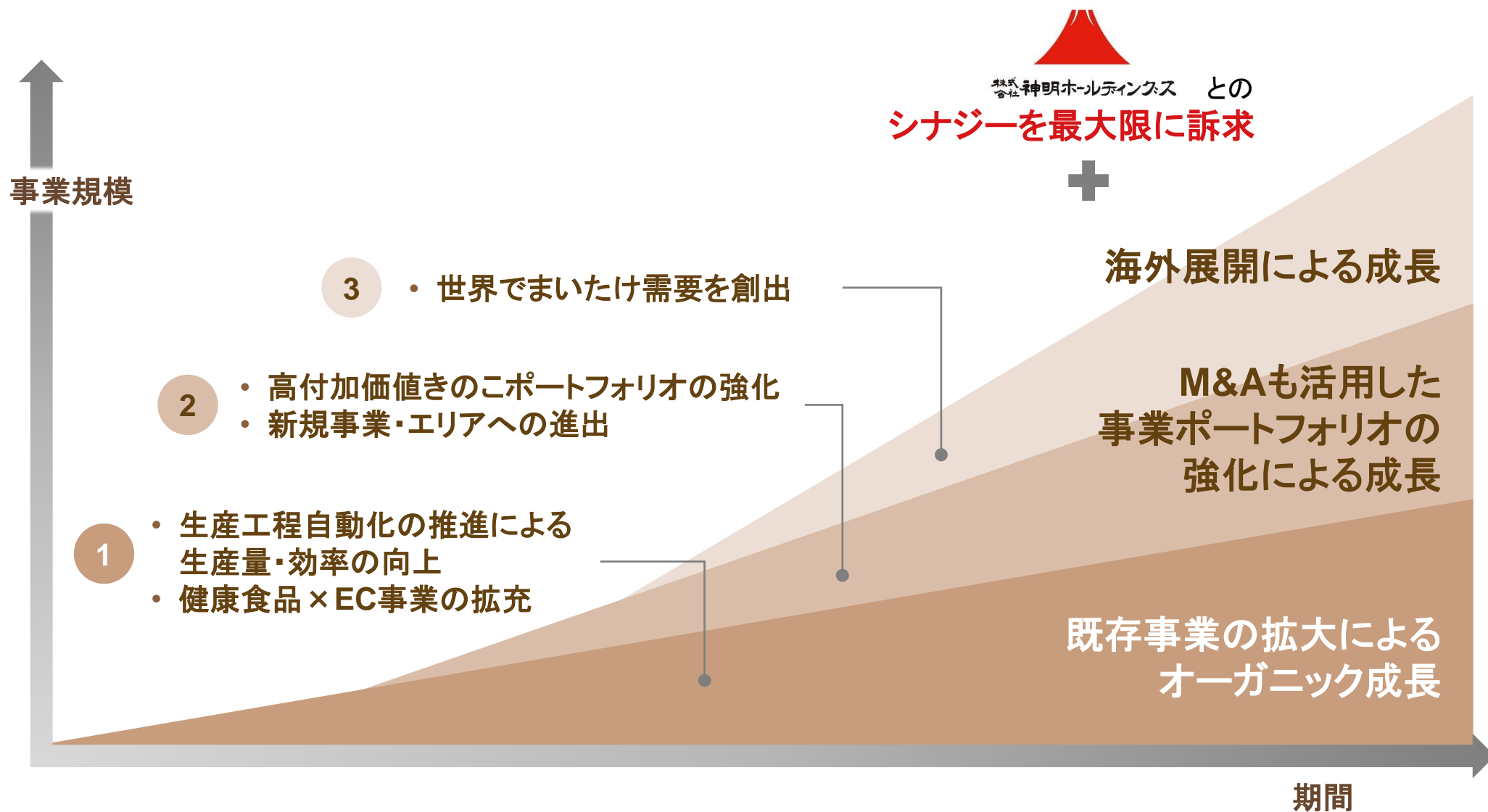


M&Aも活用した事業ポートフォリオの強化



中長期的な成長イメージ

- ・ 中長期的には、神明ホールディングスとのシナジーを活かしながら、技術革新によるコスト効率化、生産キャパシティの増強や ECの販路拡大のオーガニック成長に加え、M&Aを中心とした事業ポートフォリオの強化及び海外展開による成長に取り組むことで、更なる成長を企図





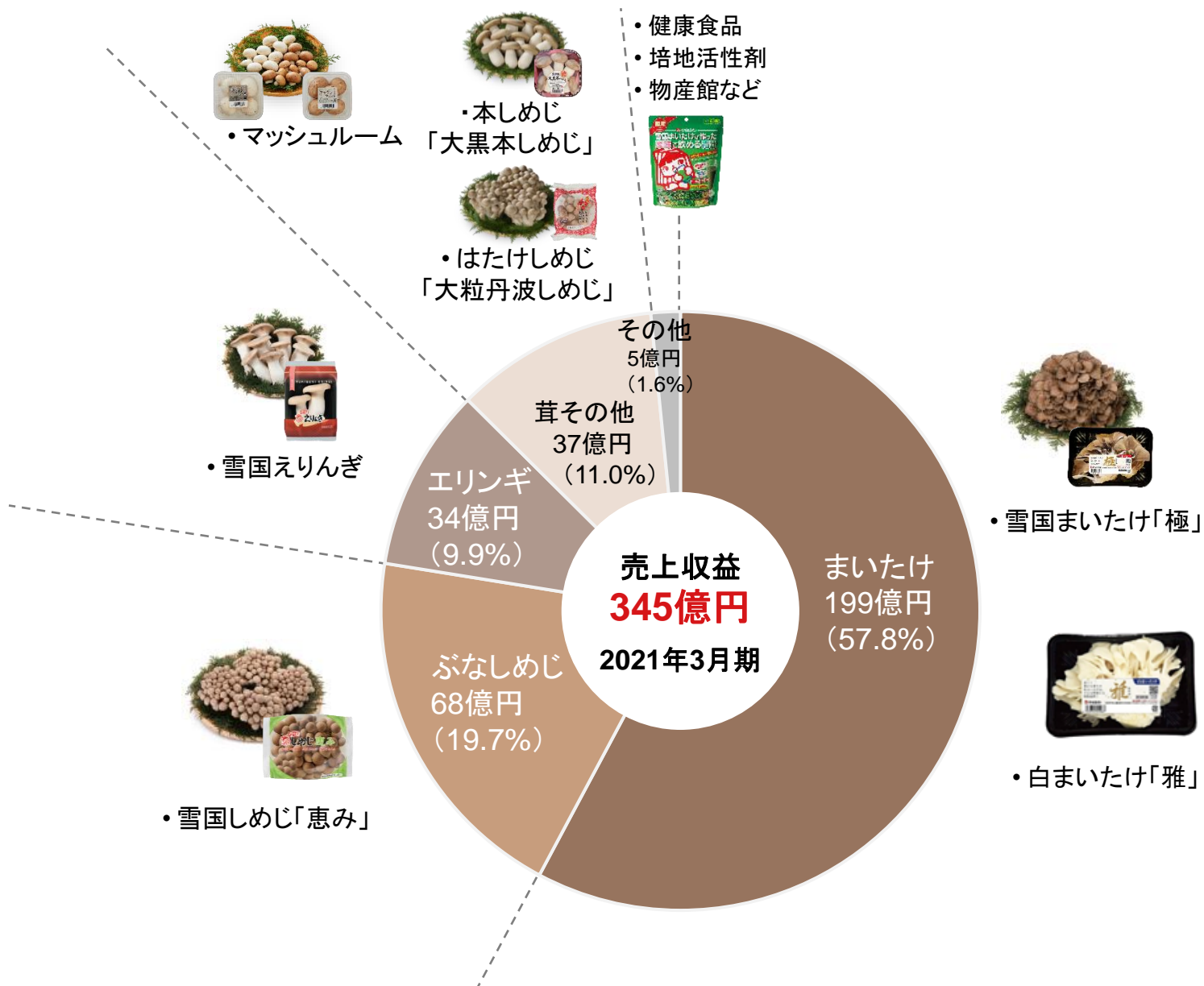
4

參考資料



主な取扱商品と売上収益の構成比

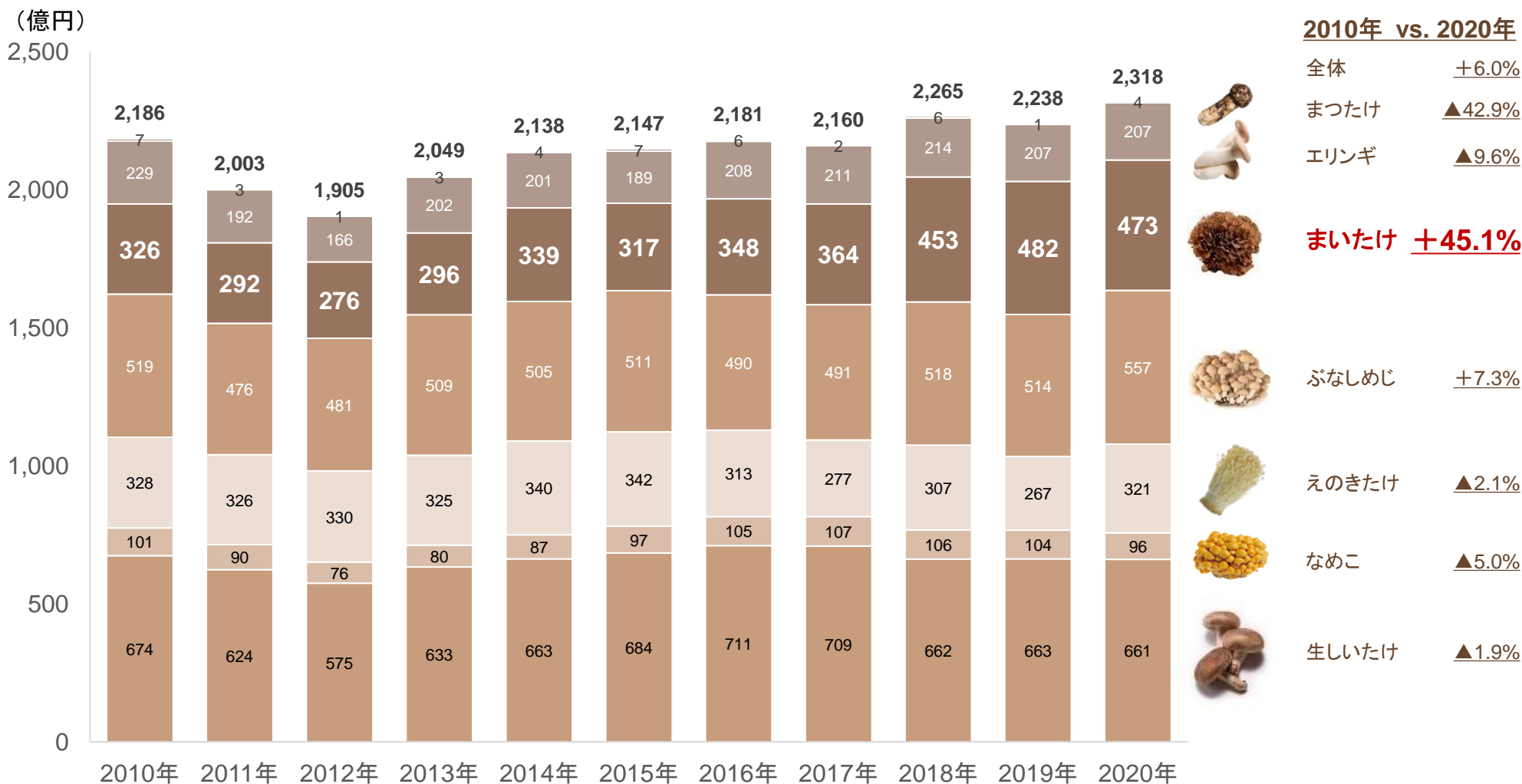
- まいたけの量産を世界で初めて成功し、きのこ生産を工業化した、「プレミアムきのこ」のトップシェアメーカー
- まいたけをはじめとしたきのこ類に加え、きのこポータルフォリオを活かした健康食品、加工食品等を展開





きのこ市場の動向

- きのこ類全体の市場規模は東日本大震災に付随する風評被害等の影響を受け一時的に縮小したものの、2013年以降は拡大基調
- 2020年はまいたけの生産量は前年比+7.6%増加したが、市場単価が下がったため、市場規模は2.0%減少



※1: きのこ市場(全体)は生しいたけ、なめこ、えのきたけ、ぶなしめじ、まいたけ、エリンギ、まつたけを合計した市場規模

※2: 各種きのこの市場規模は、「東京卸売市場の年次卸売平均単価(1月~12月)×国内生産量」で算出

※3: 「ぶなしめじ」の市場規模計算時の単価には「しめじ」の平均単価を使用

出所: 林野庁 特用林産基礎資料、農林水産省 地域特産野菜生産状況調査、東京都中央卸売市場 市場統計情報

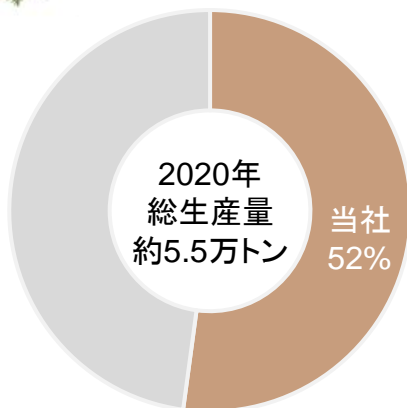


雪国まいたけグループ きのこ生産量シェア

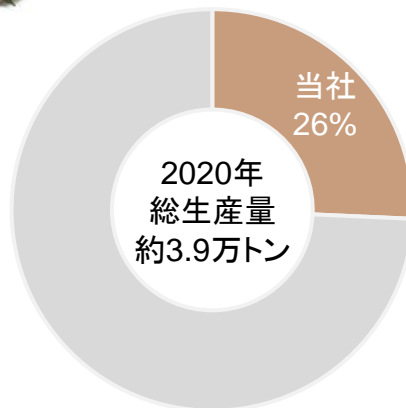
- まいたけをはじめ、展開する各きのこのマーケットにおいて高いシェアを獲得



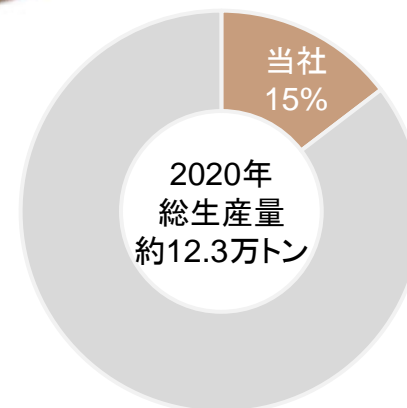
まいたけ



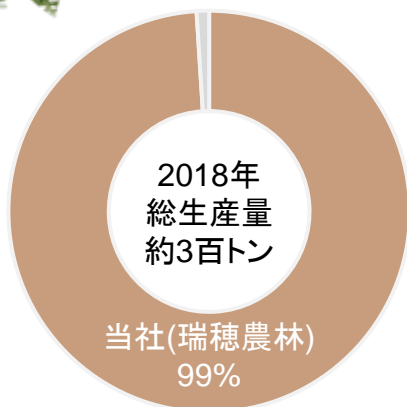
エリンギ



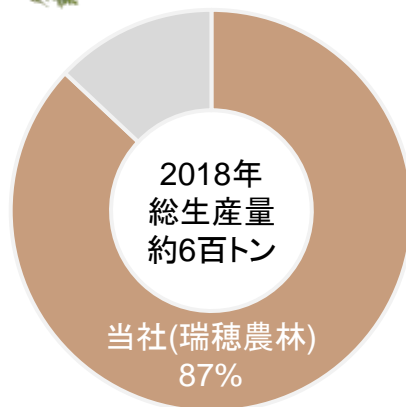
ぶなしめじ



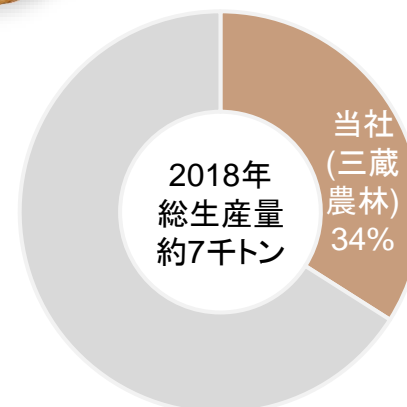
本しめじ



はたけしめじ



マッシュルーム



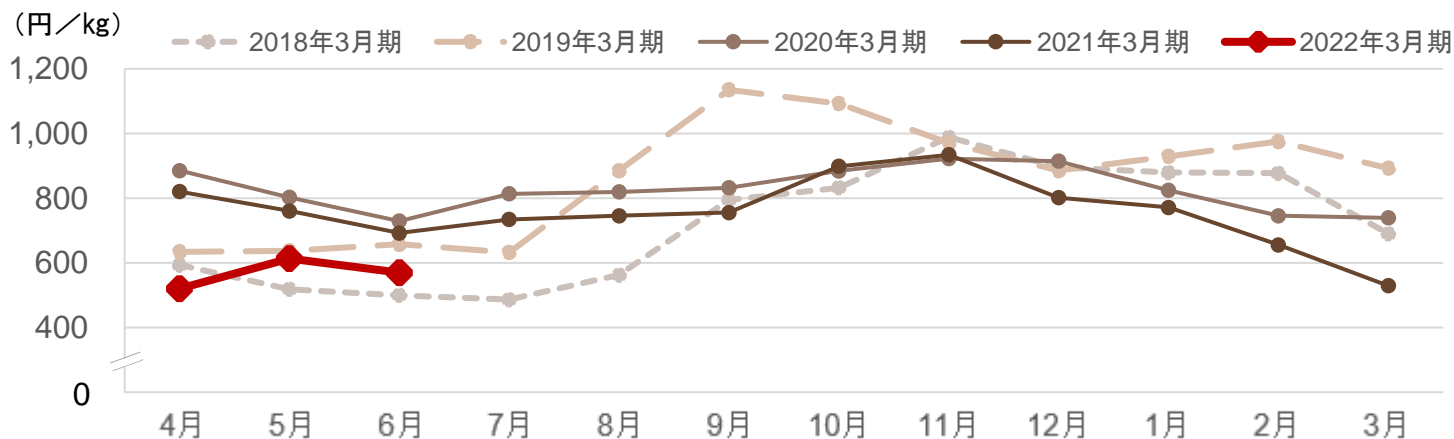
※ 各種きのこの市場シェアはそれぞれ国内生産量ベースで算出(弊社生産量÷国内全体での生産量)

出所: 林野庁特用林産物生産統計調査、農林水産省地域特産野菜生産状況調査



外部環境 市場取引単価の推移

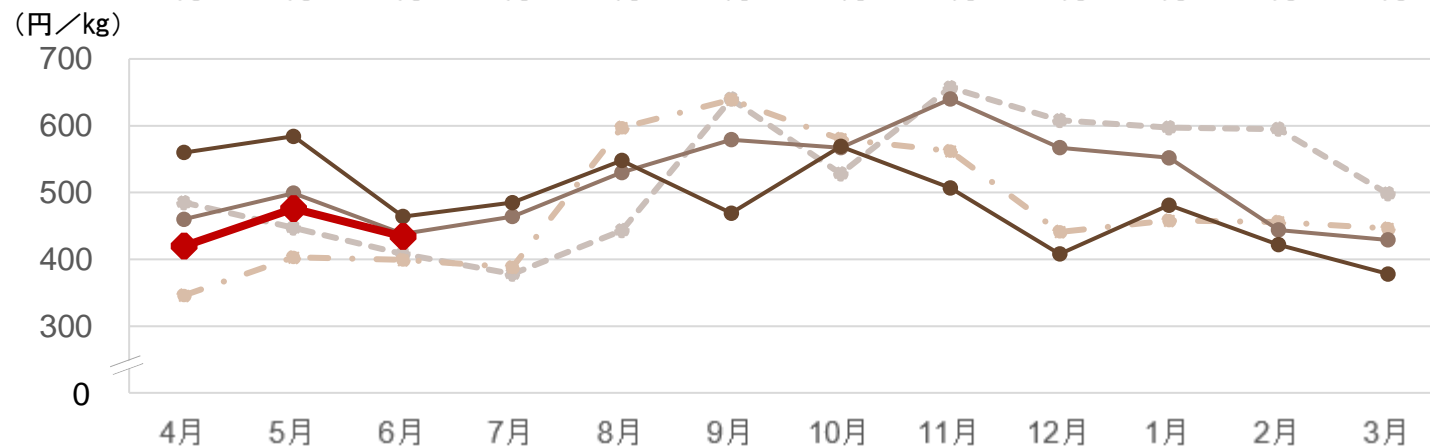
まいたけ



加重平均単価 (円)

2022年3月期	-
2021年3月期	762
2020年3月期	831
2019年3月期	873
2018年3月期	727

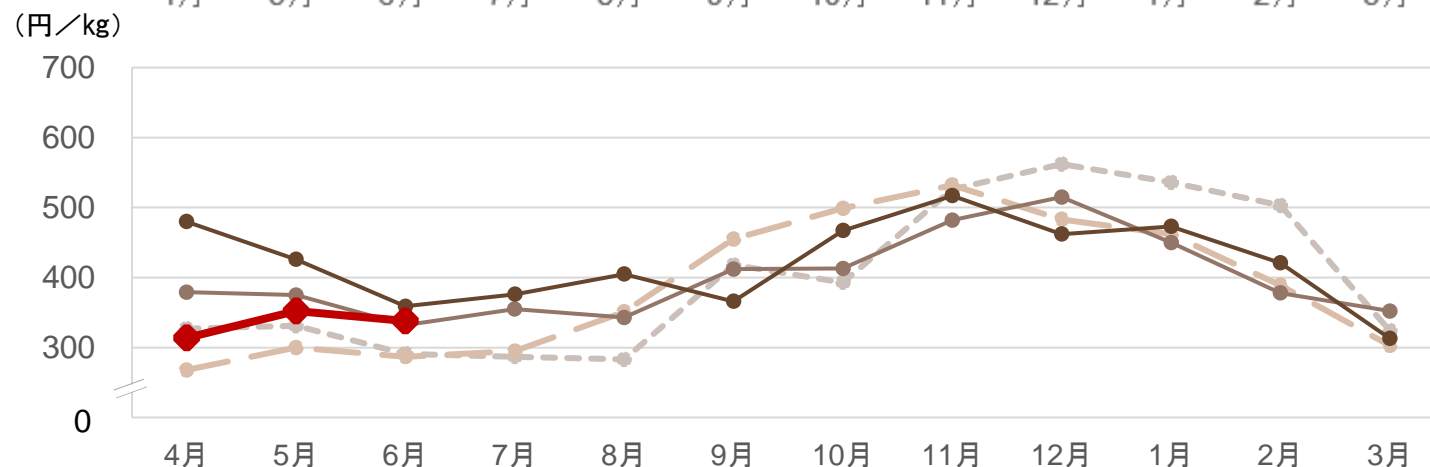
エリンギ



加重平均単価 (円)

2022年3月期	-
2021年3月期	486
2020年3月期	514
2019年3月期	475
2018年3月期	527

ぶなしめじ



加重平均単価 (円)

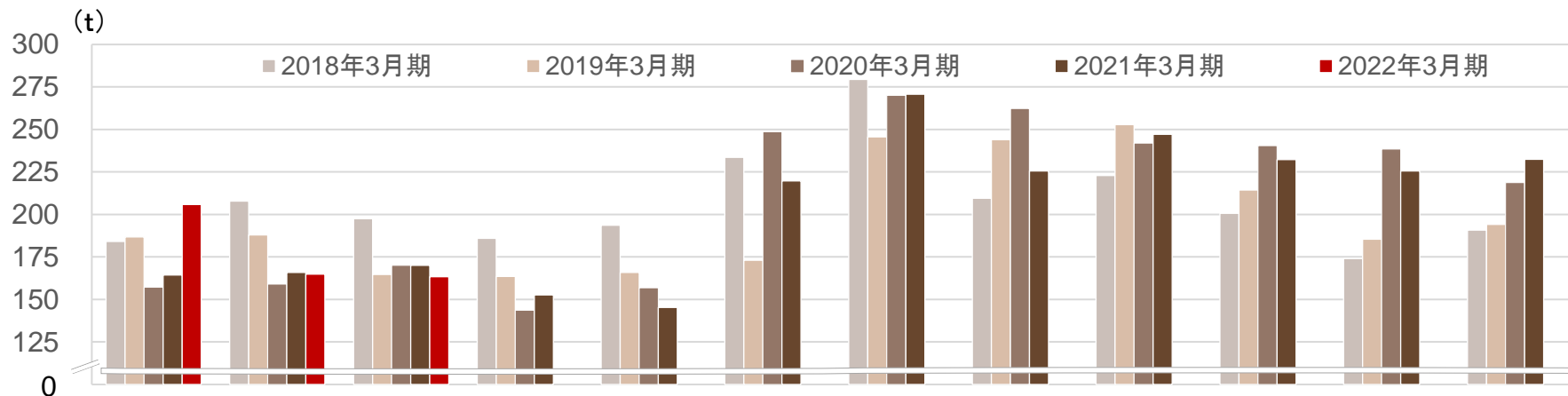
2022年3月期	-
2021年3月期	422
2020年3月期	405
2019年3月期	388
2018年3月期	403

出所：東京都中央卸売市場 市場統計情報を基に当社作成

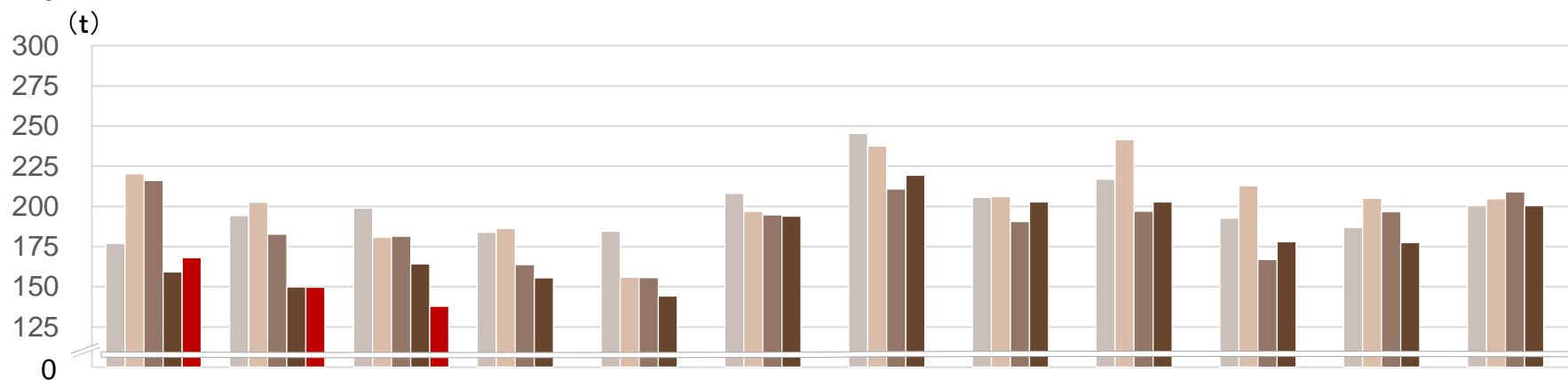


外部環境 市場販売量の推移

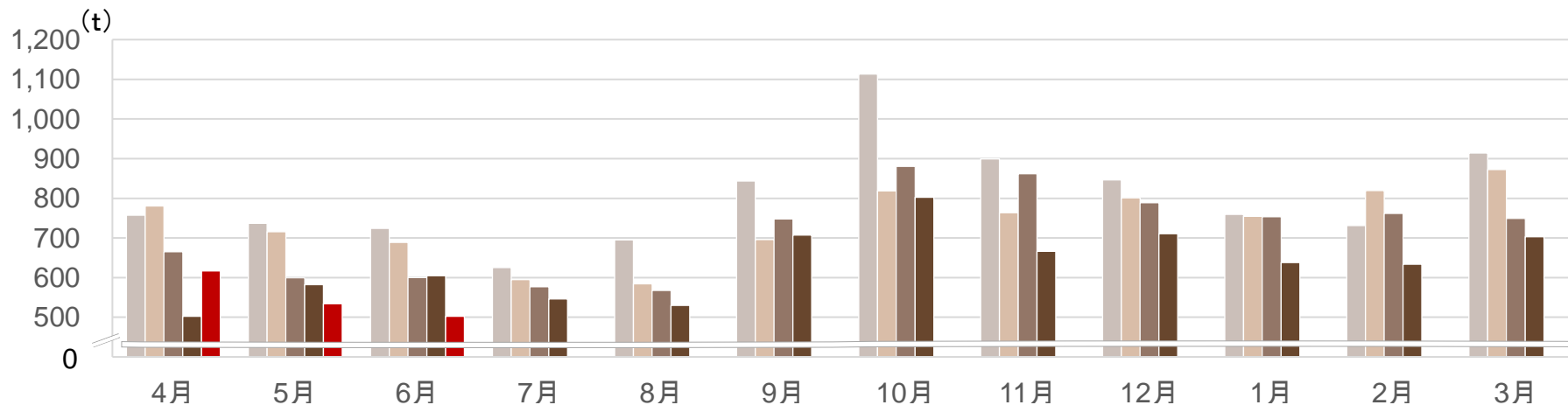
まいたけ



エリンギ

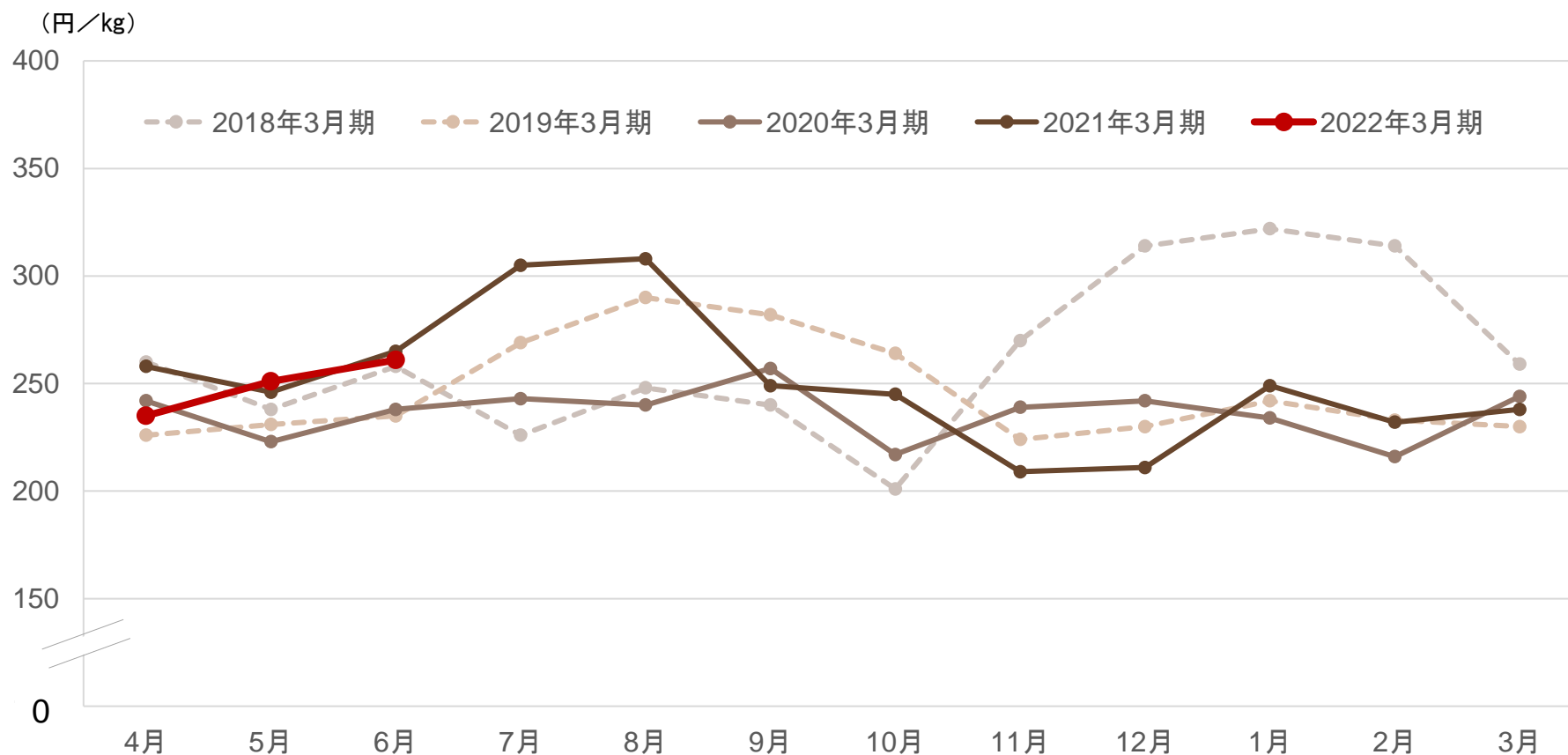


ぶなしめじ





外部環境 野菜相場



2022年3月期	235	251	261									
2021年3月期	258	246	265	305	308	249	245	209	211	249	232	238
2020年3月期	242	223	238	243	240	257	217	239	242	234	216	244
2019年3月期	226	231	235	269	290	282	264	224	230	242	233	230
2018年3月期	260	238	258	226	248	240	201	270	314	322	314	259

出所：東京都中央卸売市場 市場統計情報を基に当社作成



本資料に係る免責事項

本資料は、資料作成時点において当社が入手している情報に基づき策定しており、当社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。

また、独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていない、過去の財務諸表又は計算書類に基づく財務情報及び財務諸表又は計算書類に基づかない管理数値が含まれていることをご了承ください。



株式会社雪国まいたけ

証券コード: 1375